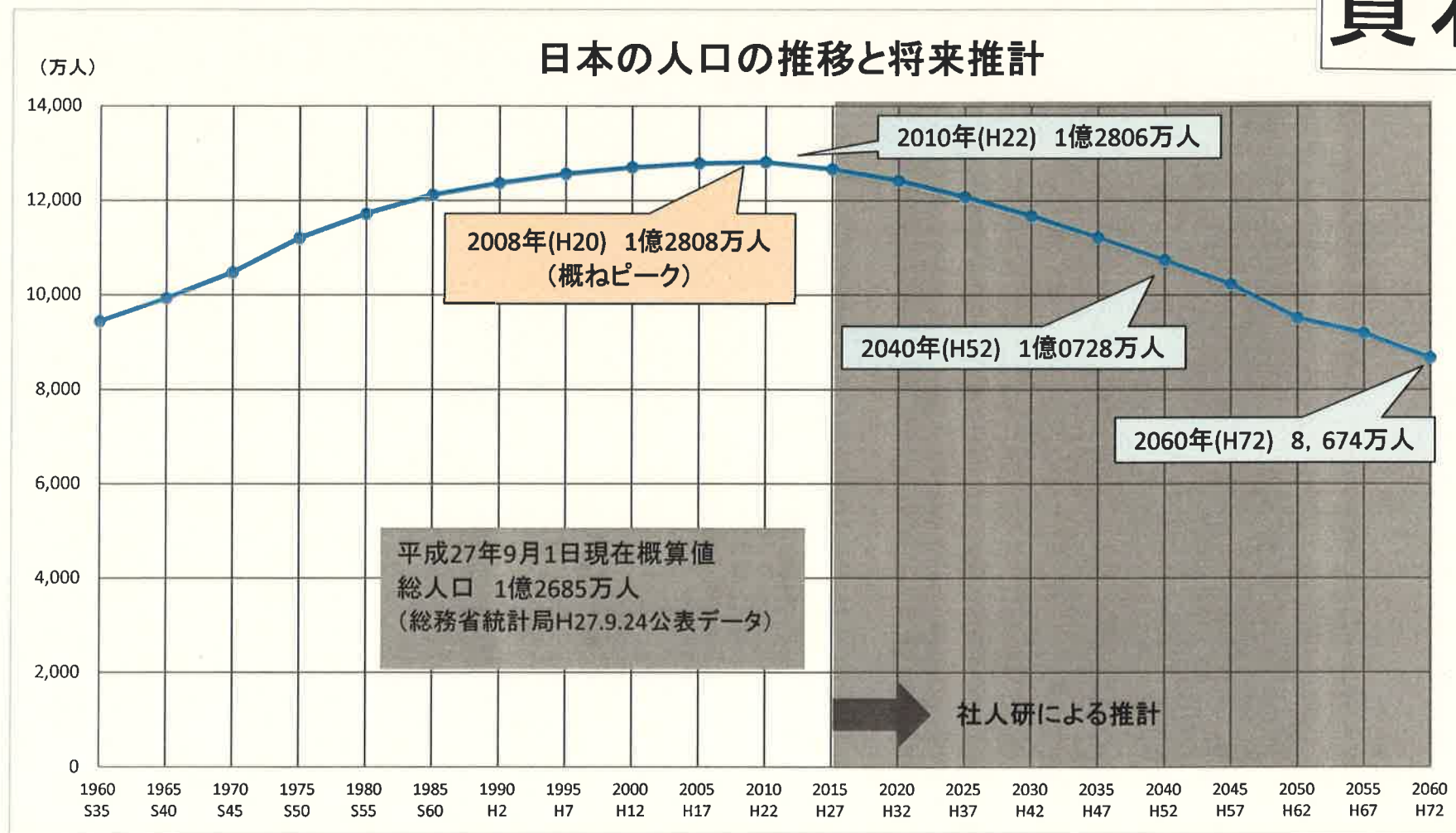


資料①

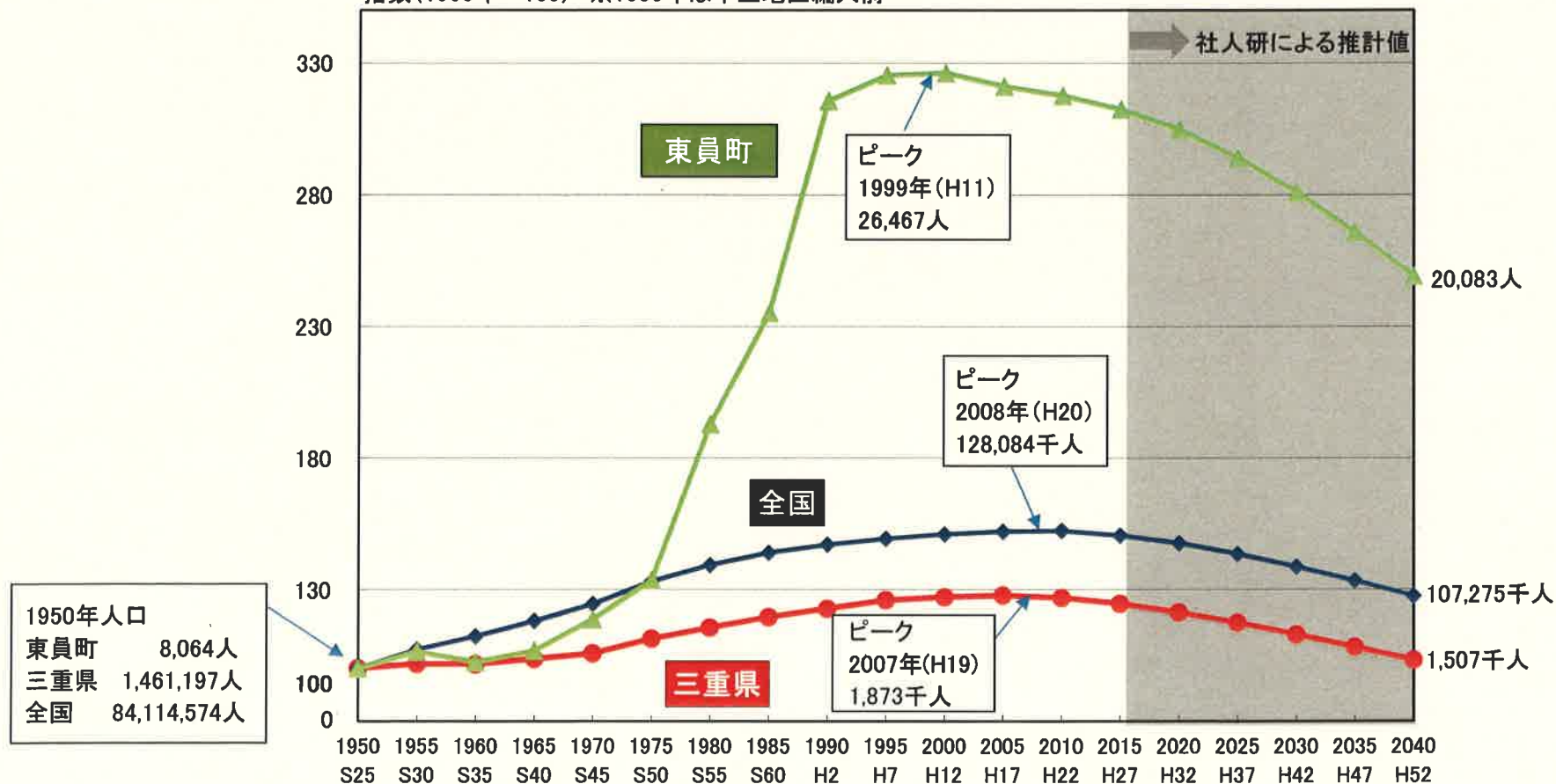


■ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」によると2060年(H72)の日本の総人口は約8,700万人まで減少すると推計されています。

【出典】国勢調査(1960~2010)、国立社会保障・人口問題研究所(以降、社人研)「日本の将来推計人口」(2015~2060)

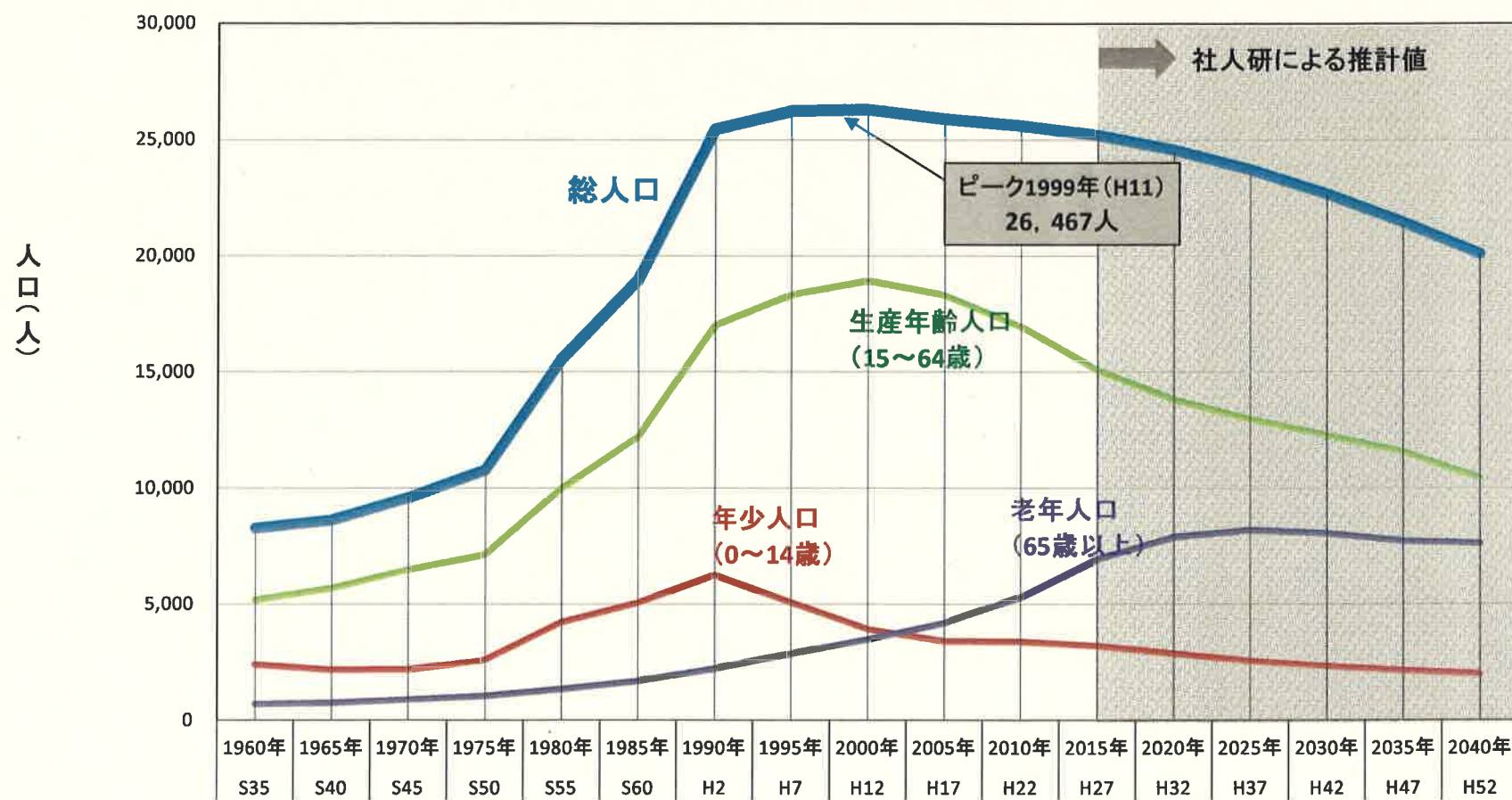
東員町、三重県、全国の5年ごとの人口の動向

指数(1950年=100) ※1950年は中上地区編入前



- 1950年の東員町、三重県、全国の人口を基準に、その後の動向を表しています。
- 東員町は1975年から1990年の15年程で急激に人口が増加しました。(約2.4倍)
- 東員町の人口は全国よりも9年早い1999年にピークを迎えました。

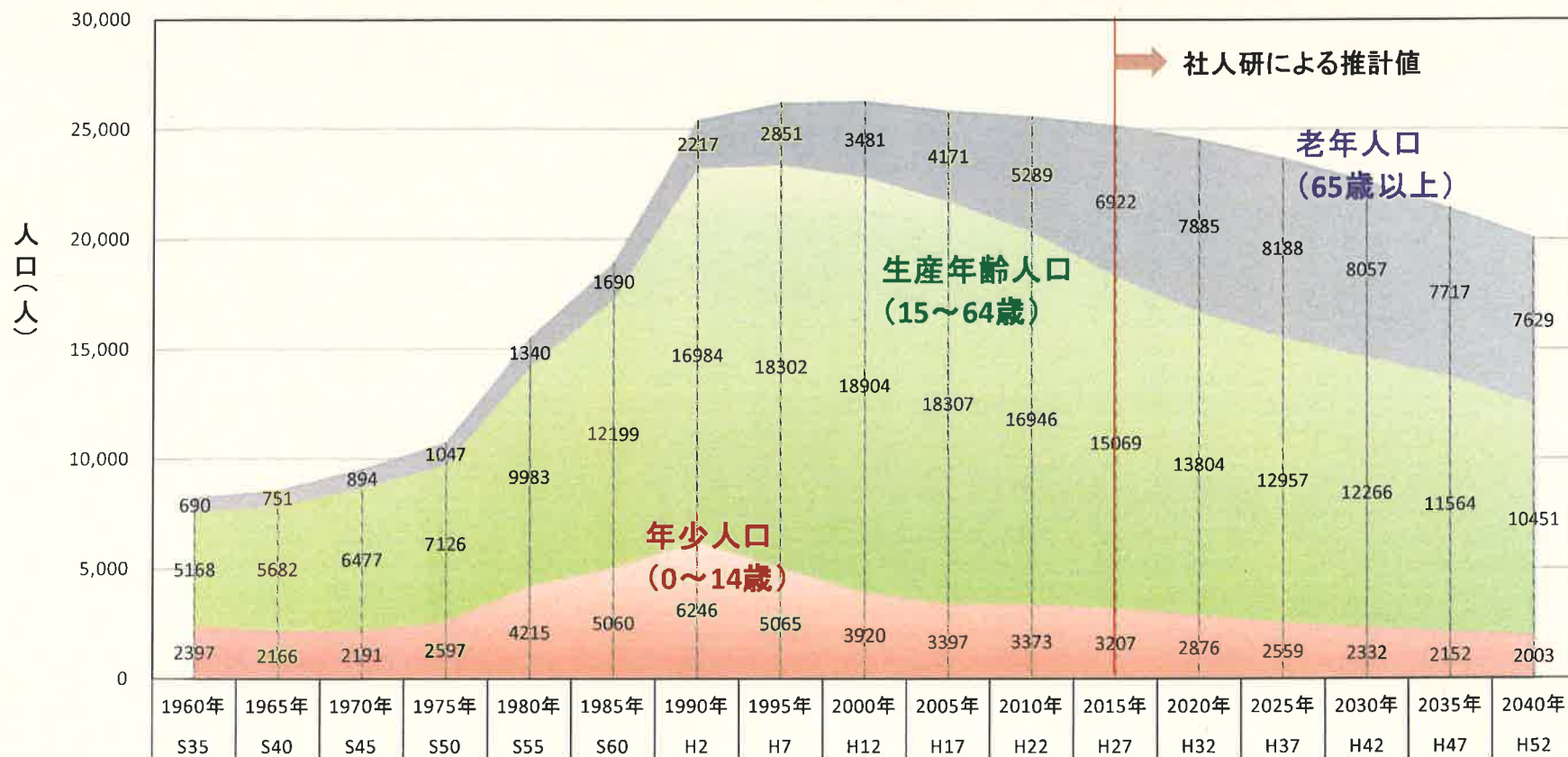
東員町の年齢3区分別人口の推移と将来推計



- 生産年齢人口(15～64歳)は、2005年に減少に転じ、今後も減少が続くと予想されます。
- 2005年には、老年人口(65歳以上)が年少人口(0～14歳)を上回りました。

【出典】国勢調査(1960～2010)、社人研「日本の地域別将来推計人口」(2015～2040)

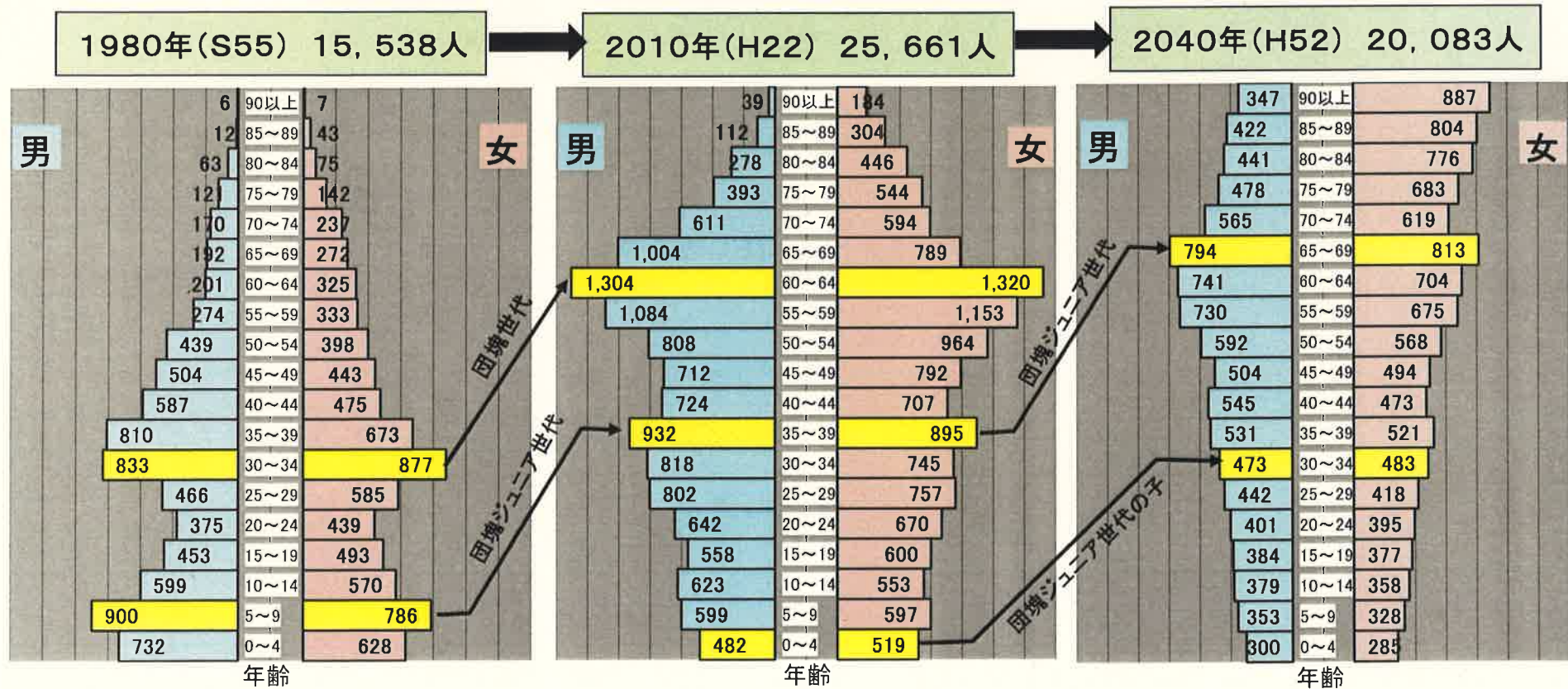
東員町の年齢3区分別人口の推移と将来推計(構成割合)



老年人口 65歳以上 (%)	8.4	8.7	9.3	9.7	8.6	8.9	8.7	10.9	13.2	16.1	20.7	27.5	32.1	34.5	35.6	36.0	38.0
生産年齢人口 15～64歳 (%)	62.6	66.1	67.7	66.2	64.2	64.4	66.7	69.8	71.9	70.7	66.2	59.8	56.2	54.7	54.1	54.0	52.0
年少人口 0～14歳 (%)	29.0	25.2	22.9	24.1	27.1	26.7	24.5	19.3	14.9	13.1	13.2	12.7	11.7	10.8	10.3	10.0	10.0

■総人口の減少とともに、老年人口(65歳以上)は増加、生産年齢人口(15～64歳)と年少人口(0～14歳)は減少していきます。

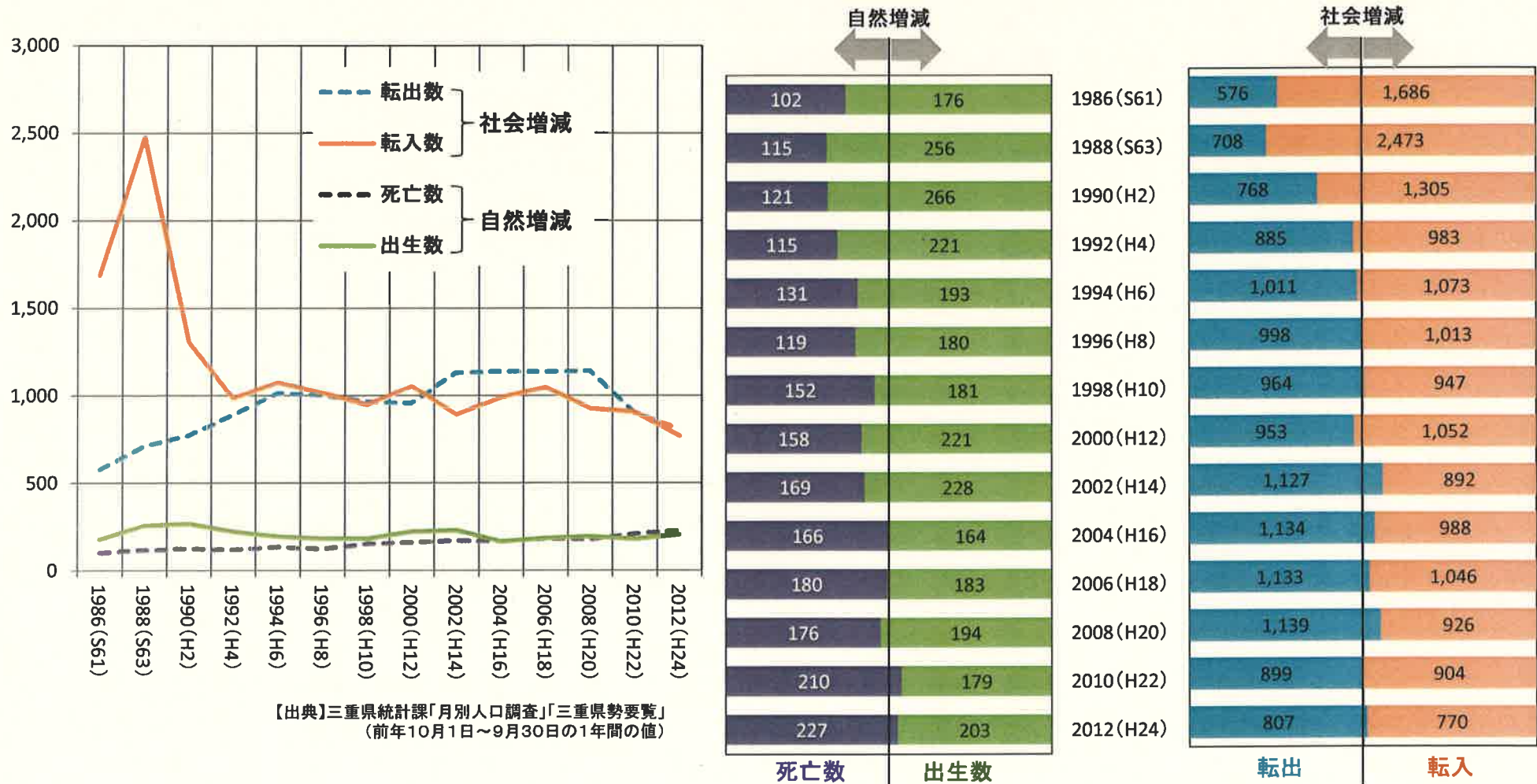
東員町の人口ピラミッドの移り変わり



■ 1980年(S55)年頃に、笹尾、城山地区へ入居した団塊の世代が、2010年(H22)に60歳前後へと移り変わりました。同時に、団塊ジュニア世代が40歳前後へと移り変わりました。

■ しかし団塊ジュニア世代の子どもは少なく、2040年(H52)には、人口の減少とともに少子高齢化が進むと予想されます。

東員町の出生・死亡数、転入・転出数の推移



■「自然増減」は、2003年(H15)まで出生数が死亡数を上回る「自然増」でしたが、2004年にはじめて死亡数が出生数を上回る「自然減」となり、2010年(H22)以降は「自然減」が続いています。

■「社会増減」は、1991年(H6)までは転入者が転出者を大きく上回る「社会増」でしたが、1995年以降は転出が転入を上回る「社会減」の年が多くなっています。

人口減少社会が影響し…

■生活環境など

自治会や住民活動などの担い手が不足し、地域行事の縮小や地域コミュニティの希薄化
高齢者のみの世帯が増加し、車による移動ができない人の増加
生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関など）の縮小
労働力人口の減少にともない税収が減少し、行政サービスが縮小
空き家、空き地、空き店舗が増加
若年層の減少で、地域の伝統文化や伝統行事の継承が困難となり、地域のにぎわいや愛着が失われる

■子育て、教育

年少人口の減少により、学校教育施設などの統廃合、学校区の再編が必要
核家族化などにより、子育てに悩む親の増加

■医療、福祉

社会保障費（医療、介護）が増加
認知症高齢者をはじめ介護を必要とする高齢者の増加
高齢者のみの世帯が増加する事で、老老介護の増加

■産業

農業の後継者不足による耕作放棄地の増加や廃業
中小企業の後継者が不足
高齢者向け市場の拡大、子ども向け市場の縮小

…などに対策が必要とされています。



しかし、人口減少社会の良いこともあり…

- 元気で知識や経験の豊富な高齢者が増加
- 地球環境、自然環境への負担の軽減
- 交通渋滞の緩和
- 住宅地などに余裕ができ、土地の取得率の上昇
- 犯罪、事故、建物火災の減少
- 少人数による行き届いた幼児教育や学校教育の実施
- シルバー人材センターの活性化
- 少人数になることで、拡大・成長路線の発想だけではなく、本当の意味の豊かさを追求



…などと言われています。

